

## 平成21年2月期 中間決算短信（非連結）

平成20年10月3日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 弓削 英昭 TEL (042) 643-6835  
 総務部長  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月中間期の業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	11,023	△8.9	△121	—	△127	—	△141	—
19年8月中間期	12,101	△21.1	113	—	90	—	112	—
20年2月期	24,918	△20.0	313	—	271	—	203	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△9	98	—	—
19年8月中間期	7	91	7	24
20年2月期	14	33	13	76

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	11,455		5,377		46.9		378 98	
19年8月中間期	12,307		5,451		44.3		384 02	
20年2月期	12,117		5,520		45.5		388 88	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,374百万円 19年8月中間期 5,448百万円 20年2月期 5,517百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△594	△146	△252	1,090
19年8月中間期	759	26	△751	1,778
20年2月期	1,545	30	△1,236	2,083

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	0 00
21年2月期	—	—	0 00
21年2月期（予想）	—	—	0 00

### 3. 平成21年2月期の業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	23,300	△6.5	55	△82.5	45	△83.4	10	△95.1	0 71	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 14,204,289株 19年8月中間期 14,204,289株 20年2月期 14,204,289株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 21,859株 19年8月中間期 15,809株 20年2月期 16,009株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。上記予想については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、景気の後退局面に入り、個人所得の伸び悩み中、資源高騰などによる物価上昇が顕著となり、個人消費への影響が懸念される状況にありました。

当業界におきましても、個人消費低迷の影響により既存店の売上減少傾向が鮮明となり、これを補完するための新規出店や事業買収等による業界再編が加速し、市場の競合環境はますます激化する方向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、前事業年度のリストラの終了を受け、既存店舗の営業力強化に取り組んでまいりました。

売上高については、家電事業においては、前事業年度の1店舗閉鎖と個人消費の落ち込みの影響はありましたが、省エネ家電を中心に季節商品、地上波デジタル対応機器（薄型テレビ等）の販売が好調に推移したほか、太陽光発電システム、オール電化関連商品も順調に販売でき、若干、計画は下回ったものの、既存店前年比では業界の平均を上回るペースで推移いたしました。ファッション事業においても、前事業年度の2店舗閉鎖に加え、ファッション業界全体が心理不況の影響を受ける中、販促の強化により、前年、やや動きの鈍かったスーパーブランドの高価格商品の販売強化を図るとともに、引続き中価格帯の高付加価値商品への取組みを推し進め、売上高の確保に努め、既存店前年比96.7%と善戦いたしました。なお、新規出店に関しましては、家電事業の店舗を中心に検討しておりますが、引続き、市場環境の状況も勘案し慎重に検討してまいります。

一方、収益面では、家電部門では引続きサービス面を重視した地域密着、顧客密着戦略の強化を図るとともに、太陽光発電システム、オール電化関連商品をはじめとする付加価値の高い商品の販売に注力したことなど、競合する大型量販店との差別化をはかる施策が功を奏し、売上総利益率の改善が見られました。ファッション部門では高価格商品の販売にも注力したことなどにより売上確保にはつながったものの売上総利益率は若干の低下となりました。販売管理費については人件費効率は向上しましたが販促費の増加もあり、売上総利益の減少分を吸収できませんでした。

特別損益については、前事業年度末に閉店した店舗の原状回復費用等の一部削減による店舗閉鎖損失引当金戻入益、ファッション事業1店舗の減損損失などを計上しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高11,023百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失121百万円（前年同期は113百万円の営業利益）、経常損失127百万円（同90百万円の経常利益）、中間純損失141百万円（同112百万円の中間純利益）となりました。

商品部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む）では、省エネ家電を中心に季節商品、地上波デジタル対応機器（薄型テレビ等）の販売が好調に推移したほか、オール電化関連商品も順調に販売でき、若干、計画は下回ったものの、既存店前年比では業界の平均を上回るペースで推移いたしました。前事業年度の不採算店舗の閉鎖による減収の影響もあり、売上高は4,907百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

ファッション部門では、ファッション業界全体が心理不況の影響を受ける中、販促の強化により、前年、やや動きの鈍かったスーパーブランドの高価格商品の販売強化を図るとともに、引続き中価格帯の高付加価値商品への取組みを推し進め、売上高の確保に努め、既存店前年比96.7%と善戦いたしました。前事業年度2店舗の不採算店舗閉鎖による減収により、売上高は6,012百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

その他部門は、前事業年度末の家電店舗（複合店舗の家電部門）撤退に伴う後継テナントへの新規サブリース契約などにより、売上高は103百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、上半期の状況を踏まえ、高付加価値商品の販売強化による売上総利益率の向上と販促費の効率的な投下などによる販売管理費の削減を推し進め、通期業績黒字を確保してまいります。

売上高については、家電事業においては、年末商戦期に向け、地上波デジタル対応機器、省エネ家電の販売に注力し、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、外商販売及び太陽光発電システム、オール電化関連商品の取組みをより一層強化し、売上高の確保を目指します。ファッション事業においては、第4四半期の最需要期に向け、高付加価値商品の販売強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。

販売管理費につきましては、市場環境の動向を踏まえ、販促費の効率的な投下によりコスト削減を図り、売上高については若干減少となるものの、営業利益を確保してまいります。

なお、新規出店につきましては、前向きに実施する方針であります。現状、既存店舗の収益力強化を最優先課題と考えており、現時点で当下半期におけるの出店予定はございません。

資金面におきましては、当中間会計期間においては、営業損失の計上に加え、販売強化策の一環としてファッション部門の在庫水準を上げたことで営業キャッシュ・フローは△594百万円となり、また、今後の事業展開に向けた設備投資やシステム投資の実施により投資キャッシュ・フローは△146百万円となりました。下半期は前年同期並みの在庫水準に抑えつつ、第4四半期の最需要期での営業利益の計上により営業キャッシュ・フローを改善し、引続き有利子負債の圧縮を進め、財務体質の強化を図ってまいります。なお、第4四半期の最需要期に向けての季節資金の調達については、カード売掛金を活用した調達枠などで賄ってまいります。

これらにより、平成21年2月期の業績予想につきましては、売上高23,300百万円(前期比93.5%)、営業利益55百万円(前期比17.5%)、経常利益45百万円(前期比16.6%)、当期純利益10百万円(前期比4.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、総資産は11,455百万円となり、前事業年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加249百万円及び有形固定資産の増加100百万円があったものの、現金及び預金が992百万円減少したためであります。

負債合計は6,077百万円となり、前事業年度末に比べ519百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少70百万円及び長短期借入金の返済による減少214百万円などによるものであります。

純資産合計は5,377百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に、中間純損失141百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は46.9%(前中間会計期間末は44.3%、前事業年度末は45.5%)となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ992百万円減少し、当中間会計期間末は1,090万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は594百万円(前年同期は759百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加249百万円、仕入債務の減少101百万円及び税引前当期純損失135百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は146百万円(前年同期は26百万円の回収)となりました。これは主に、有形固定資産の取得149百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は252百万円(前年同期比66.4%減)となりました。これは主に、長期借入金の減少額110百万円、短期借入金の減少額103百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	37.0%	38.8%	44.3%	45.5%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	15.4%	16.8%	10.7%	10.9%
債務償還年数	4.4年	202.7年	5.8年	2.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2倍	0.2倍	13.1倍	15.7倍	—

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせて頂く所存でございます。平成17年2月期より実施してきた地区再構築を中心としたリストラに加え、平成19年2月期より適用となった減損会計により多額の損失を計上し、純資産の減少を余儀なくされましたが、ようやく、前事業年度は黒字に転換することができました。今後も継続して業績の回復を維持できる収益力強化と財務体質の改善に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェートが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、前向きな設備投資資金の調達の手段であります。その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

⑤ 減損会計の適用について

当中間会計期間において、一部の店舗に減損の兆候がみられたため、11百万円の減損損失を計上しております。今後経済環境の後退が予想されるなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、当中間会計期間以降も減損損失の追加計上が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社 1 社で構成され、関東地区を基盤に、家電商品、貴金属、装身具、レジャー用品等の販売を行っております。

当社は、32店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数 1 社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

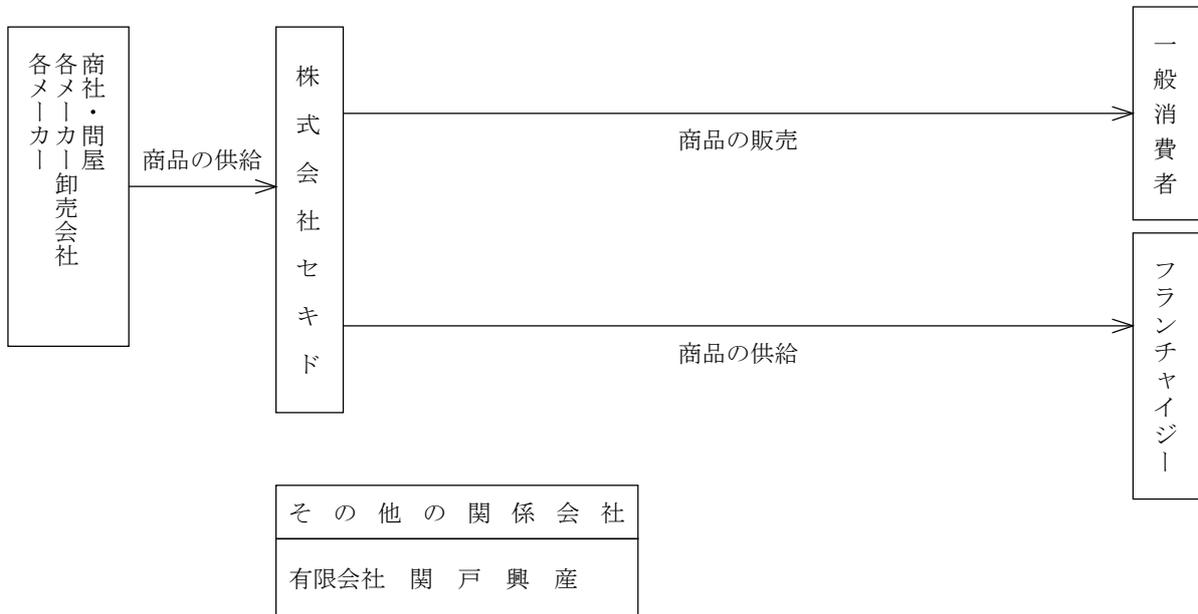
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県、福島県、愛知県、三重県、静岡県の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉県の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域No.1に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売しサービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率2.0%を目標値としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題としては以下のとおりであります。

##### ① 中期経営ミッション

- ・顧客満足の総体が我々の企業価値である。
- ・社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
- ・地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

##### ② 事業戦略

当社の主力事業はファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い当該事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、競合店との差別化を図ります。

##### ③ 商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えを行っていくことを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでまいります。

- ・顧客情報、購買データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発の強化及び新規マーチャンダイジング開発

##### ④ 出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成21年2月期の出店計画については、現状、候補物件の検討を行っている状況でございますが、現時点で出店が決定している物件はございません。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年2月期より地区再構築を中心とする事業再構築に取り組んでまいりました。この間、減損会計の適用もあり、前事業年度末の純資産は5,520百万円と、地区再構築前の平成16年2月期末と比べ5,259百万円減少いたしました。こうしたなか、今後は毀損した財務体質の改善を図るべく、既存店舗の収益力の向上と出店等による成長軌道への復帰、それに伴う出店資金の確保が課題となっております。

資金面では、お取引金融機関のご理解とご協力のもと、運転資金並びに設備投資資金の安定的な調達に努め、新規店舗の出店、既存店舗の改装、商品開発及び業務提携等積極的な投資を行い、収益の拡大を図り純資産の増強を行ってまいります。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月20日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び 預金	※ 2	2,828,796		2,141,041			3,133,867		
2	売掛金		749,658		652,589			596,543		
3	商品		4,622,622		4,718,747			4,469,476		
4	その他		560,852		511,432			564,663		
	貸倒引当 金		—		△1,453			—		
	流動資産合 計		8,761,930	71.2	8,022,358	70.0	△739,572	8,764,550	72.3	
II 固定資産										
1 有形固定 資産										
(1)	建物	※ 1	471,651		413,246			428,288		
(2)	土地	※ 2	854,400		854,400			854,400		
(3)	その他		125,041		227,926			112,285		
	有形固定 資産合計		1,451,093	11.8	1,495,572	13.1	44,478	1,394,973	11.5	
2	無形固定 資産		83,904	0.7	68,189	0.6	△15,714	70,401	0.6	
3 投資その 他の資産										
(1)	投資有 価証券	※ 2	132,566		94,605			95,204		
(2)	差入保 証金		1,716,792		1,673,142			1,684,193		
(3)	破産更 生債権 等		205,398		205,398			205,398		
(4)	その他		161,431		101,303			108,233		
	貸倒引 当金		△205,398		△205,398			△205,398		
	投資その 他の資産 合計		2,010,789	16.3	1,869,051	16.3	△141,737	1,887,632	15.6	
	固定資産合 計		3,545,786	28.8	3,432,813	30.0	△112,973	3,353,007	27.7	
	資産合計		12,307,717	100.0	11,455,171	100.0	△852,545	12,117,557	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月20日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
1		141,417		339,241			346,315			
2		433,475		438,706			502,589			
3	※ 2	4,134,920		3,601,907			3,757,920			
4		538,195		441,498			466,211			
5		14,400		12,000			28,700			
6		127,304		79,006			159,073			
7		154,996		152,994			147,901			
8		72,701		—			27,601			
9		265,070		195,896			259,723			
			5,882,479	47.8	5,261,249	46.0	△621,229	5,696,036	47.0	
II		固定負債								
1	※ 2	134,940		9,700			67,980			
2		303,942		313,641			310,045			
3		287,360		290,160			291,890			
4		42,637		27,253			27,388			
5		204,829		175,374			203,783			
			973,708	7.9	816,129	7.1	△157,579	901,086	7.4	
			6,856,188	55.7	6,077,379	53.1	△778,809	6,597,122	54.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月20日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,979,932	24.2	2,979,932	26.0	—	2,979,932	24.6
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		4,434,613		4,434,613			4,434,613	
資本剰余金合計		4,434,613	36.0	4,434,613	38.7	—	4,434,613	36.6
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		450,000		450,000			450,000	
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		2,922,000		2,922,000			2,922,000	
繰越利益剰余金		△5,383,800		△5,434,405			△5,292,711	
利益剰余金合計		△2,011,800	△16.3	△2,062,405	△18.0	△50,604	△1,920,711	△15.9
4 自己株式		△2,944	△0.0	△3,561	0.0	△617	△2,967	△0.0
株主資本合計		5,399,801	43.9	5,348,579	46.7	△51,222	5,490,866	45.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		48,877		26,363		△22,514	26,718	
評価・換算差額等合計		48,877	0.4	26,363	0.2	△22,514	26,718	0.2
III 新株予約権		2,850	0.0	2,850	0.0	—	2,850	0.1
純資産合計		5,451,529	44.3	5,377,792	46.9	△73,736	5,520,435	45.6
負債及び純資産合計		12,307,717	100.0	11,455,171	100.0	△852,545	12,117,557	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		12,101,157	100.0	11,023,218	100.0	△1,077,939	24,918,607	100.0
II 売上原価		9,186,422	75.9	8,416,158	76.3	△770,264	18,910,730	75.9
売上総利益		2,914,735	24.1	2,607,060	23.7	△307,674	6,007,876	24.1
III 販売費及び一般 管理費	※1	2,801,544	23.2	2,728,548	24.8	△72,996	5,694,448	22.8
営業利益 (△ 損失)		113,190	0.9	△121,487	△1.1	△234,678	313,428	1.3
IV 営業外収益	※2	24,569	0.2	30,954	0.3	6,385	48,870	0.2
V 営業外費用	※3	47,259	0.4	37,298	0.4	△9,961	90,532	0.4
経常利益 (△ 損失)		90,500	0.7	△127,831	△1.2	△218,332	271,766	1.1
VI 特別利益	※4	157,467	1.3	7,260	0.1	△150,206	175,067	0.7
VII 特別損失	※5 ※6	119,329	1.0	14,586	0.1	△104,742	212,230	0.9
税引前中間 (当期) 純利 益 (△損失)		128,638	1.0	△135,158	△1.2	△263,796	234,604	0.9
法人税、住民 税及び事業税		16,400		6,426			31,324	
法人税等調整 額		—	0.1	108	0.1	△9,865	△46	0.1
中間 (当期) 純利益 (△損 失)		112,237	0.9	△141,693	△1.3	△253,930	203,326	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年 2 月 21 日 至平成19年 8 月 20 日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月 20 日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					112,237	112,237		112,237	
自己株式の取得							△355	△355	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	112,237	112,237	△355	111,881	
平成19年 8 月 20 日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,383,800	△2,011,800	△2,944	5,399,801	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月 20 日残高 (千円)	74,383	74,383	2,850	5,365,152
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				112,237
自己株式の取得				△355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△25,505	△25,505		△25,505
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,505	△25,505	—	86,376
平成19年 8 月 20 日残高 (千円)	48,877	48,877	2,850	5,451,529

当中間会計期間 (自平成20年 2 月 21 日 至平成20年 8 月 20 日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年 2 月 20 日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					△141,693	△141,693		△141,693	
自己株式の取得							△594	△594	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△141,693	△141,693	△594	△142,287	
平成20年 8 月 20 日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,434,405	△2,062,405	△3,561	5,348,579	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2 月 20 日残高 (千円)	26,718	26,718	2,850	5,520,435
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				△141,693
自己株式の取得				△594
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△355	△355		△355
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△355	△355	-	△142,642
平成20年 8 月 20 日残高 (千円)	26,363	26,363	2,850	5,377,792

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年 2 月21日 至平成20年 2 月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 2 月20日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919	
事業年度中の変動額									
当期純利益 (△損失)					203,326	203,326		203,326	
自己株式の取得							△378	△378	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	203,326	203,326	△378	202,947	
平成20年 2 月20日残高 (千円)	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2 月20日残高 (千円)	74,383	74,383	2,850	5,365,152
事業年度中の変動額				
当期純利益 (△損失)				203,326
自己株式の取得				△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△47,664	△47,664		△47,664
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,664	△47,664	—	155,282
平成20年 2 月20日残高 (千円)	26,718	26,718	2,850	5,520,435

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)		128,638	△135,158	△263,796	234,604
減価償却費		60,777	56,265	△4,511	128,871
減損損失		12,970	11,699	△1,271	102,554
賞与引当金の増減額		△23,717	△80,066	△56,349	8,051
ポイント費用引当金 の増減額		△13,525	5,093	18,618	△20,620
店舗閉鎖損失引当金 の減少額等	※2	△116,263	△29,508	86,755	△154,144
退職給付引当金の増 減額		△8,700	3,596	12,296	△2,597
役員退職慰労引当金 の増減額		5,160	△1,730	△6,890	9,690
貸倒引当金の増減額		△315	1,453	1,768	△315
受取利息及び受取配 当金		△12,704	△12,181	523	△27,256
支払利息		43,985	36,117	△7,868	85,154
投資有価証券売却益		△10,200	—	10,200	△10,200
固定資産売却益		△147,267	—	147,267	△147,267
固定資産除却売却損		1,830	1,696	△134	4,871
売上債権 (前受金含 む) の増減額		87,645	△44,391	△132,036	209,738
たな卸資産の増減額		1,250,196	△249,271	△1,499,468	1,403,343
仕入債務 (前渡金含 む) の減少額		△442,010	△101,692	340,317	△140,344
未払金の増減額		△108,507	12,142	120,650	△153,877
その他		136,883	△13,151	△150,035	136,804
小計		844,878	△539,088	△1,383,966	1,667,059
利息及び配当金の受 取額		8,959	5,482	△3,476	13,804
利息の支払額		△57,852	△37,639	20,212	△98,369
法人税等の支払額		△36,800	△23,126	13,674	△37,424
営業活動によるキャッ シュ・フロー		759,184	△594,371	△1,353,555	1,545,069

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の増加		△200,079	△120	199,959	△300,200
定期預金の減少		10,000	—	△10,000	110,000
有形固定資産の取得 による支出		△89,541	△149,954	△60,412	△121,757
有形固定資産の売却 による収入		272,936	—	△272,936	272,936
有形固定資産の除却 に伴う支出		△1,215	△132	1,083	△3,226
無形固定資産の取得 による支出		△1,502	△11,866	△10,364	△2,575
投資有価証券の売却 による収入		210,200	—	△210,200	210,200
差入保証金の取得に よる支出		△275,285	△497	274,788	△277,080
差入保証金の回収に よる収入		101,305	18,072	△83,232	172,109
その他		—	△1,680	△1,680	△29,519
投資活動によるキャッ シュ・フロー		26,818	△146,177	△172,995	30,887
III					
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少 額		△60,000	△103,333	△43,333	△240,000
長期借入金の返済に よる支出		△650,860	△110,960	539,900	△914,820
設備割賦契約の返済 による支出		△40,672	△37,510	3,161	△81,731
自己株式の取得によ る支出		△355	△594	△238	△378
配当金の支払額		△32	—	32	△32
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△751,920	△252,397	499,523	△1,236,963
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△38	0	38	0
V					
現金及び現金同等物の 増減額		34,043	△992,946	△1,026,989	338,994
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		1,744,672	2,083,666	338,994	1,744,672
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,778,716	1,090,720	△687,995	2,083,666

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      家電商品                      ……移動平均法による低価法                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……個別法による原価法                      その他の商品                      ……売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……同左</p> <p>時価のないもの                      ……同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      家電商品                      ……同左                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……同左                      その他の商品                      ……同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ……同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      家電商品                      ……同左                      貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品                      ……同左                      その他の商品                      ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      ……定率法                      但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 6～29年                      その他 4～20年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ……ソフトウェア (自社利用分)                      については、社内における利用可能期間 (5年) による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      ……定率法                      但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 6～29年                      その他 4～20年                      (追加情報)                      平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ……同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      ……定率法                      但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 6～29年                      その他 4～20年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ……同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月20日)	当中間会計期末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,219,113	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,174,483	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,142,478
※2 担保提供資産(千円) 定期預金 1,050,079 土地 840,000 投資有価証券 119,810 計 2,009,889	※2 担保提供資産(千円) 定期預金 1,050,320 土地 840,000 投資有価証券 87,399 計 1,977,719	※2 担保提供資産(千円) 定期預金 1,050,200 土地 840,000 投資有価証券 86,627 計 1,976,827
上記に対応する債務(千円) 短期借入金 3,700,600 長期借入金 109,300 計 3,809,900	上記に対応する債務(千円) 短期借入金 3,259,600 長期借入金 9,700 計 3,269,300	上記に対応する債務(千円) 短期借入金 3,388,600 長期借入金 59,500 計 3,448,100

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 44,233千円 無形固定資産 9,705千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 41,838千円 無形固定資産 8,668千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 90,812千円 無形固定資産 18,662千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,530千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 10,639千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 21,792千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 43,985千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,117千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 85,154千円
※4 特別利益の主要項目 (固定資産売却益) 土地 147,267千円	※4 _____	※4 特別利益の主要項目 (固定資産売却益) 土地 147,267千円
※5 特別損失の主要項目 過年度原価差額 93,327千円	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 過年度原価差額 93,327千円 減損損失 102,554千円

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>埼玉県</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>9,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産等</td> <td>—</td> <td>3,881</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1</td> <td>12,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,621</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,839</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	埼玉県	建物等	1	9,089	その他	リース資産等	—	3,881	合計			1	12,970	建物	3,621	構築物	2,230	工具器具及び備品	3,209	リース資産	3,839	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>1</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1</td> <td>11,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,608</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,446</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,247</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを 2.04%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	東京都	建物等	1	6,309	その他	無形固定資産	—	5,390	合計			1	11,699	建物	2,608	工具器具及び備品	3,446	電話加入権	5,247	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物、リース資産、長期前払費用等</td> <td>1</td> <td>72,908</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>その他</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>2</td> <td>29,645</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>102,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,979</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,853</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">9,138</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">39,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,556</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失	店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908	店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645	合計			3	102,554	建物	33,979	構築物	9,853	リース資産	9,138	長期前払費用	39,025	その他	10,556
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																																
店舗	埼玉県	建物等	1	9,089																																																																																
	その他	リース資産等	—	3,881																																																																																
合計			1	12,970																																																																																
建物	3,621																																																																																			
構築物	2,230																																																																																			
工具器具及び備品	3,209																																																																																			
リース資産	3,839																																																																																			
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																																
店舗	東京都	建物等	1	6,309																																																																																
	その他	無形固定資産	—	5,390																																																																																
合計			1	11,699																																																																																
建物	2,608																																																																																			
工具器具及び備品	3,446																																																																																			
電話加入権	5,247																																																																																			
用途	場所	種類	店舗数	減損損失																																																																																
店舗	神奈川県	建物、リース資産、長期前払費用等	1	72,908																																																																																
店舗他	その他	建物、リース資産等	2	29,645																																																																																
合計			3	102,554																																																																																
建物	33,979																																																																																			
構築物	9,853																																																																																			
リース資産	9,138																																																																																			
長期前払費用	39,025																																																																																			
その他	10,556																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注)	13	2	—	15
合計	13	2	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当中間会計期間の増加数は162千株、当中間会計期間末は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注)	16	5	—	21
合計	16	5	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注)	13	2	—	16
合計	13	2	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 (2,340株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	13,013	—	—	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,428千株、当事業年度の増加数は162千株、当事業年度末は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日 至 平成20年 8 月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年 8 月20日現在) 現金及び預金勘定 2,828,796千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,050,079千円 現金及び現金同等物 1,778,716千円 ※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年 8 月20日現在) 現金及び預金勘定 2,141,041千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,050,320千円 現金及び現金同等物 1,090,720千円 ※2 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年 2 月20日現在) 現金及び預金勘定 3,133,867千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,050,200千円 現金及び現金同等物 2,083,666千円 ※2 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)					当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)					前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	334,029	165,537	55,777	112,714	有形固定資産その他	246,055	156,005	22,749	67,300	有形固定資産その他	288,990	178,022	22,749	88,218
合計	334,029	165,537	55,777	112,714	合計	246,055	156,005	22,749	67,300	合計	288,990	178,022	22,749	88,218
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 1年内 45,583 1年超 72,211 合計 117,795 リース資産減損勘定の残高 40,593					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円) 1年内 37,480 1年超 34,731 合計 72,211 リース資産減損勘定の残高 764					2. 未経過リース料期末残高相当額等 (千円) 1年内 41,413 1年超 51,981 合計 93,394 リース資産減損勘定の残高 5,348				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 27,042 リース資産減損勘定の取崩額 9,702 減価償却費相当額 24,495 支払利息相当額 3,047 減損損失 3,839					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 23,336 リース資産減損勘定の取崩額 4,584 減価償却費相当額 20,918 支払利息相当額 2,073					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 54,085 リース資産減損勘定の取崩額 44,948 減価償却費相当額 48,991 支払利息相当額 5,607 減損損失 9,138				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,155	132,566	82,410
合計	50,155	132,566	82,410

当中間会計期間末 (平成20年 8 月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,155	94,605	44,450
合計	50,155	94,605	44,450

前事業年度末 (平成20年 2 月20日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,155	95,204	45,049
合計	50,155	95,204	45,049

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月21日至 平成19年 8 月20日)、当中間会計期間 (自 平成20年 2 月21日至 平成20年 8 月20日) 及び前事業年度 (自 平成19年 2 月21日至 平成20年 2 月20日) は契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1株当たり純資産額 384.02円	1株当たり純資産額 378.98円	1株当たり純資産額 388.88円
1株当たり中間純利益金額 7.91円	1株当たり中間純損失金額 9.98円	1株当たり当期純利益金額 14.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13.76円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(△損失)(千円)	112,237	△141,693	203,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	112,237	△141,693	203,326
期中平均株式数(千株)	14,189	14,186	14,189
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	1,301	—	586
(うち新株予約権)	(1,301)	(—)	(586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の数285個)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

販売実績

事業部門別売上高明細表

(千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
家電部門						
一般家電	1,846,866	15.3	1,612,633	14.6	3,705,596	14.9
A V家電	1,469,619	12.1	1,271,583	11.5	3,089,103	12.4
季節家電	1,112,159	9.2	1,143,407	10.4	2,039,891	8.2
情報家電	1,006,410	8.3	780,249	7.1	1,943,905	7.8
その他	110,746	0.9	99,278	0.9	236,137	0.9
小計	5,545,802	45.8	4,907,152	44.5	11,014,635	44.2
ファッション部門						
貴金属	1,275,042	10.5	1,096,282	10.0	2,705,753	10.9
時計	1,430,180	11.8	1,396,945	12.7	2,967,628	11.9
バッグ・雑貨	3,395,640	28.1	3,273,516	29.7	7,264,149	29.1
ファッション衣料	362,946	3.0	245,778	2.2	788,425	3.2
小計	6,463,809	53.4	6,012,523	54.6	13,725,957	55.1
その他	91,546	0.8	103,542	0.9	178,014	0.7
合計	12,101,157	100.0	11,023,218	100.0	24,918,607	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

- 一般家電 …冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等
- A V家電 …ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
- 季節家電 …冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
- 情報家電 …パソコン、携帯電話等
- その他 …ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

- 貴金属 …指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
- 時計 …腕時計、掛置時計、喫煙具等
- バッグ・雑貨 …ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
- ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等
- その他 …テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。